

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	59,578	61,507	119,885
経常利益(百万円)	1,615	1,470	3,767
四半期(当期)純利益(百万円)	965	902	2,218
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	957	903	2,310
純資産額(百万円)	19,061	21,046	20,306
総資産額(百万円)	35,052	36,493	35,728
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	89.07	83.25	204.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.4	57.7	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	274	466	2,201
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	895	834	2,136
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,084	1,038	77
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,220	3,187	3,449

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.89	37.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待感による株価の上昇、円高の是正等景気回復に向けての動きが高まりましたが、所得・雇用情勢には厳しさが残り、海外景気の下振れ懸念などから国内景気の先行きは、依然として不透明な状況となっております。

小売業界におきましても、業態間、企業間の品揃え競争、価格競争も一層激しさを増している中、原材料の価格高騰や電気料金の値上げの影響、消費税増税など、先行きに対する懸念は払拭されておらず、厳しい経営環境が続いております。

酒類販売業界では、最もマーケットボリュームの大きいビール系飲料（ビール・発泡酒・新ジャンル）の8月出荷量は、下旬の天候不順が影響し前年比2.8%のマイナスとなりました。

このような中、当社はドイツNo.1ビール「エッティンガー」3製品を導入し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えを強化し、新規出店と、改装による既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上へ取り組んでまいりました。

今年度の新規出店は、あけぼの店、生協愛子店、白石北店（宮城県）、桜田店（山形県）、柏崎店（新潟県）、小杉店（富山県）、御池高瀬川店（京都府）、博多駅東店（福岡県）の8店舗を開店しました。

だいじん千石町店（富山県）、びっくり酒店長浜みなと店、びっくり酒店室見店（福岡県）を近隣店舗に集約するため、旧柏崎店（新潟県）は移転のため閉店し、合計4店を閉店しました。

既存店の改装は、大崎店、佐沼店、若林西店（宮城県）、スピード西大津店（滋賀県）、楽市川西店（兵庫県）、スピード服部店（大阪府）の6店舗の改装を実施し、西大津店、川西店、服部店につきましては、酒類と嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更いたしました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は307店舗になりました。

当第2四半期は、東北地方などにおける遅い梅雨明け、8月下旬の天候不順や豪雨などが影響し、既存店売上高が前年実績をやや下回りましたが、前年の新店、譲受店舗及び今年度の新店の売上が加わることにより、売上高は103.2%と伸張いたしました。

費用面では、新店の初年度経費、電気料金の値上げ、店舗の照明のLED化による費用一括計上（35店舗実施で94百万円）により、販管費が増加しました。

これらの結果、当第2四半期における連結業績は、売上高が615億7百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は14億4百万円（同94.6%）、経常利益は14億70百万円（同91.0%）、四半期純利益は9億2百万円（同93.5%）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	増減
総資産(百万円)	35,728	36,493	765
総負債	15,422	15,447	25
うち借入金(百万円)	3,116	4,318	1,202
純資産(百万円)	20,306	21,046	740
自己資本比率	56.8%	57.7%	0.9%
1株当たり純資産額(円)	1,872.64	1,940.98	68.34

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて7億65百万円(2.1%)増加し、364億93百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2億62百万円減少し、商品及び製品が8億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて5億3百万円(2.9%)増加し176億25百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2億61百万円(1.4%)増加し、188億68百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて25百万円(0.2%)増加し、154億47百万円となりました。

流動負債は、買掛金で7億11百万円減少し、借入金で12億2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて3百万円(0.0%)減少し、139億94百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて28百万円(2.0%)増加し、14億53百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて7億40百万円(3.6%)増加し、210億46百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.8%から57.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減
営業キャッシュ・フロー	274	466	192
投資キャッシュ・フロー	895	834	60
フリー・キャッシュ・フロー	1,169	1,301	131
財務キャッシュ・フロー	1,084	1,038	46

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて2億62百万円減少し、31億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、4億66百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が14億70百万円、減価償却費が6億51百万円となりましたが、たな卸資産の増加で8億9百万円、仕入債務が7億11百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、8億34百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得に6億12百万円、投資有価証券の取得に2億18百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、10億38百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の純増加で15億円、長期借入金の返済に2億97百万円、配当金の支払に1億62百万円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山内英靖	宮城県塩釜市	2,169	20.00
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,072	19.10
山内コンサルタント有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	1,647	15.18
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	1,085	10.00
株式会社七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	220	2.02
山内英房	宮城県塩釜市	197	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	153	1.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	140	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	136	1.25
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川二丁目3-14	132	1.22
計	-	7,955	73.34

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,806,000	108,060	-
単元未満株式	普通株式 37,270	-	-
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,060	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号	4,600	-	4,600	0.04
計	-	4,600	-	4,600	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,449	3,187
売掛金	1,609	1,505
商品及び製品	10,643	11,447
仕掛品	58	59
原材料及び貯蔵品	25	28
前払費用	396	407
繰延税金資産	364	305
その他	574	683
流動資産合計	17,121	17,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,452	17,768
減価償却累計額	10,322	10,691
建物及び構築物(純額)	7,130	7,077
機械装置及び運搬具	2,645	2,653
減価償却累計額	2,127	2,185
機械装置及び運搬具(純額)	517	468
工具、器具及び備品	5,221	5,493
減価償却累計額	4,044	4,253
工具、器具及び備品(純額)	1,176	1,239
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	15	61
有形固定資産合計	13,794	13,801
無形固定資産		
ソフトウェア	15	13
のれん	20	18
その他	23	22
無形固定資産合計	59	54
投資その他の資産		
投資有価証券	430	634
関係会社株式	461	511
破産更生債権等	36	1
長期前払費用	121	117
差入保証金	3,477	3,476
繰延税金資産	257	267
その他	32	3
貸倒引当金	65	1
投資その他の資産合計	4,752	5,012
固定資産合計	18,606	18,868
資産合計	35,728	36,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,149	7,437
短期借入金	2,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	616	318
未払金	718	698
未払費用	447	368
未払法人税等	831	557
未払消費税等	165	69
預り金	74	27
賞与引当金	411	429
その他	83	87
流動負債合計	13,997	13,994
固定負債		
退職給付引当金	38	36
役員退職慰労引当金	460	497
資産除去債務	570	589
負ののれん	58	29
その他	296	300
固定負債合計	1,424	1,453
負債合計	15,422	15,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	10,899	11,639
自己株式	4	5
株主資本合計	20,197	20,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	109
その他の包括利益累計額合計	109	109
純資産合計	20,306	21,046
負債純資産合計	35,728	36,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	59,578	61,507
売上原価	49,777	51,013
売上総利益	9,801	10,493
販売費及び一般管理費	8,316	9,089
営業利益	1,484	1,404
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	6	7
受取賃貸料	41	-
受取手数料	20	-
業務受託手数料	10	-
持分法による投資利益	36	33
負ののれん償却額	29	29
その他	30	18
営業外収益合計	181	93
営業外費用		
支払利息	6	3
店舗改装費用	13	8
店舗閉鎖損失	2	5
賃貸収入原価	17	-
その他	10	9
営業外費用合計	50	26
経常利益	1,615	1,470
税金等調整前四半期純利益	1,615	1,470
法人税、住民税及び事業税	597	519
法人税等調整額	51	48
法人税等合計	649	567
少数株主損益調整前四半期純利益	965	902
四半期純利益	965	902

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	965	902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
その他の包括利益合計	8	0
四半期包括利益	957	903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957	903
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,615	1,470
減価償却費	625	651
長期前払費用償却額	8	9
のれん償却額	28	2
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資損益(は益)	36	33
支払利息	6	3
受取利息及び受取配当金	10	11
賞与引当金の増減額(は減少)	78	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	36
未収入金の増減額(は増加)	112	92
売上債権の増減額(は増加)	44	104
たな卸資産の増減額(は増加)	897	809
仕入債務の増減額(は減少)	264	711
その他	287	315
小計	617	295
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	6	3
法人税等の支払額	891	766
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	218
有形固定資産の取得による支出	808	612
長期前払費用の取得による支出	16	4
差入保証金の差入による支出	156	71
差入保証金の回収による収入	86	75
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	895	834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600	1,500
長期借入金の返済による支出	297	297
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	216	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084	1,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85	262
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	3,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,220	3,187

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	1,373百万円	1,466百万円
雑給	1,400	1,545
退職給付費用	45	57
役員退職慰労引当金繰入額	9	28
賞与引当金繰入額	355	385
減価償却費	478	523
地代家賃	2,075	2,227

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,220百万円	3,187百万円
現金及び現金同等物	3,220	3,187

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	216	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	108	10	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	162	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	130	12	平成25年 9月30日	平成25年 12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	89円7銭	83円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	965	902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	965	902
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,844	10,843

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月7日開催の取締役会において、当社によるチムニー株式会社 (コード番号3178 株式会社 東京証券取引所市場第二部。以下「対象者」といいます。) の連結子会社化を目的として、対象者の普通株式について公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) を実施することを決議いたしました。

1 . 公開買付けの目的

本公開買付けは、対象者を連結子会社化して当社のグループ会社とすることによって、対象者との提携関係を構築することを目的としております。

2 . 対象者の概要

- (1) 名称 チムニー株式会社
(2) 所在地 東京都墨田区横網一丁目 3 番20号
(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 和泉 學
(4) 事業内容 居酒屋を中心とした飲食業
(5) 資本金 5,772百万円 (平成25年 9 月30日現在)
(6) 設立年月日 平成21年 9 月16日

3 . 本公開買付けの概要

- (1) 買付予定数 9,500,000株
(2) 買付予定数の下限 9,500,000株
(3) 買付予定数の上限 9,500,000株
(4) 買付け期間 平成25年11月 8 日から平成25年12月 5 日まで (20営業日)
(5) 買付け等の価格 普通株式 1 株につき、金1,510円
(6) 買付代金 14,345百万円
(注) 買付代金は買付予定数 (9,500,000株) に普通株式 1 株当たりの買付価格 (1,510円) を乗じた金額
(7) 決済の開始日 平成25年12月12日
(8) 買付資金の調達方法 銀行からの借入金を充当

なお、借入金の内容は以下のとおりであります。

- 借入先 株式会社七十七銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行
借入日 平成25年11月 6 日
借入金額 14,500百万円
利率 市場金利に連動
返済期限 平成25年12月 6 日及び12日
返済期限到来をもって借換を行う予定であります。
担保提供資産 なし

2【その他】

平成25年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 130百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月7日開催の取締役会において、チムニー株式会社の連結子会社化を目的として、同社の普通株式について公開買付けを実施することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。